



こいそ としお 小磯 利雄 議員

下水道事業

今後の負担は

町長／10年試算で約18億円
小磯：町内総世帯数の内、各事業契約件数と単独処理・合併処理浄化槽利用、その他利用件数をお知らせください。

町長：令和4年3月31日時点の町内総世帯数は、2,240世帯です。公共下水道事業の契約件数は、1,555件、農業集落排水事業の契約件数は、135件、単独処理浄化槽の利用件数は、68件、合併処理浄化槽の利用件数は、394件、汲



わたなべ まさとし 渡邊 正俊 議員

農業者支援

今後の見通しと対策は

町長／収益性高い水田農業を推進

渡邊：ウクライナへのロシア軍侵攻に伴う経済政策により、物価が高騰し、家計を直撃する状況が続いています。我が国は肥料原料を外国からの輸入に依存している状況にあり、肥料の価格が最大94%値上げされます。

家畜の餌も価格が高騰するなど、農家への影響が開始しています。昨年度実施した、米価下落影響緩和緊急対策補助金」事業と同様に農家を支援することとを考えていますか。

町長：国において肥料高騰に対する農家支援のための補助金制度の創設について国から制度の方針が示された際

採石場

町の要望は今も有効か

町長／有効と理解

み取り便槽の利用件数は、88件です。
小磯：単独・合併処理利用世帯、これまで公共下水道・農業集落排水事業の負担金はいくらかで、今後、老朽化対策を含めた負担はいくらですか。

小磯：町内において、搬入反対の続く中で県企業立地課長から区長宅に4月25日認可予定との書類が届きました。どのよう理解すればよいか伺います。

町長：安心・安全な暮らしを守る会より、県商工労働部へ採石跡地について県主催の地区説明会を開催するか、文書にて見解を示すのか、という要請依頼を踏まえ、県企業立地課長名より地区の代表者である第4行政区長宛てに文書で通知されたことを受けています。

小磯：「地域住民の合意形成が前提である」との件は現在でも有効なのか説明願います。

町長：県土木部長への要望書の内容は、県が発注する公共工事建設発生土の民間受入地登

原発事故

山の放射能残存面積は

町長／約3700ha

小磯：放射能残存の面積についてお尋ね致します。

町長：放射性物質の低減対策を行っていない森林面積は約3713haです。

小磯：国がALPS処理水に係る文書を小中学校に送ったと報道された件について、本町では配布されましたか。

町長：放射能の賛否が合意形成途上にあるにも関わらず放出を前提とした件について説明願います。

町長：文部科学省より直接、放射線副読本と

チラシが小中学校に発送されました。
小学校の「復興のあと押しはまず知る」という表題のチラシは、中学校長から教育委員会に相談があり、ALPS処理水を取り巻く状況を鑑み配布せず、適切に判断し放射線副読本のみを配布しました。

中学校の「ALPS処理水について知ってほしい3つのこと」という表題のチラシは、中学校長から教育委員会に相談があり、ALPS処理水を取り巻く状況を鑑み配布せず、適切に判断し放射線副読本のみを配布しました。

公共施設

個別計画策定の状況は

町長／令和3年度策定

小磯：公共施設個別管理計画の策定状況を伺います。

町長：公共施設等個別管理計画は、令和3年度に、資料の調査、施設点検を実施したデータをもとに管理計画を策定しています。

小磯：外部委託・指定管理者制度について競争性の確保を優先すべきではありませんか。

町長：競争入札に適さ

ないものの他、入札を執行することで競争性を確保しています。町の指定管理者については、契約の目的を達成できる者が限定されるため、入札を行わず外部委託しています。指定管理者への委託は、住民サービスの向上と経費の節減のため適正に検討し実施していきます。



価格が高騰する肥料